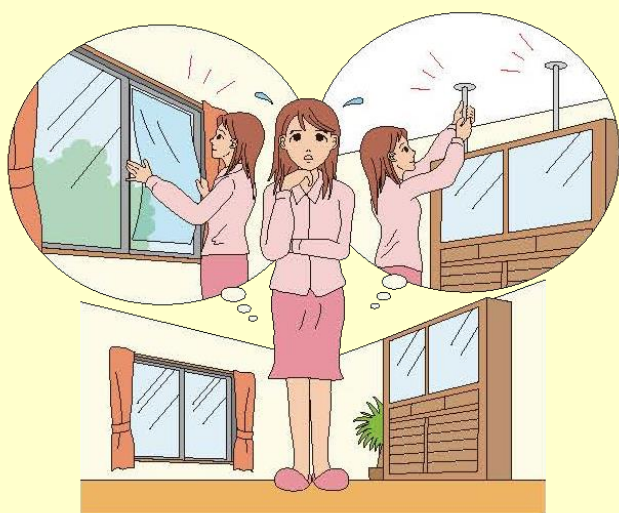


河内町 耐震改修促進計画

概要版





1. 計画の背景と耐震化の重要性

地震による人的被害の多くは、**建築物の倒壊と火災及び津波**によるものです。特に阪神・淡路大震災では、90%以上が**建築物の倒壊**によるものであった事が判明しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震被害を受けて、今後発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模地震に備え、建築物の耐震化を促進し被害を軽減するため、**平成25年5月に耐震改修促進法が改正**されました。



皆さんの“命や財産”を守るためにも
住宅や建築物の**耐震化**が急務です。

■ 阪神・淡路大地震の住宅被害



出典元：(一財) 消防防災科学センター



2. 計画の概要

目的

耐震改修促進法（H30年改正）に基づき、建築物の耐震化と耐震改修により耐震化を促進することで地震発生時の被害を軽減し「**住民の生命と財産を守る**」事を目的として策定する計画です。法改正をうけ、**H30年に策定した「河内町建築物耐震改修促進計画を見直し、耐震化促進をより計画的かつ総合的に推進**します。

計画期間

令和5年度～令和9年度（5年間）

対象建築物

町内全域における、**旧耐震基準（昭和56年5月31日以前の建築確認）**で建築された**全ての建築物**



3. 本町で想定される地震と被害

河内町周辺において想定される地震は「茨城県南部地震」や河内町直下の活断層を想定した「河内町直下地震」が想定されます。なお、現時点では河内町直下に活断層は確認されていません。

想定地震

- ①茨城県南部地震（マグニチュード7.3）
- ②河内町直下地震（マグニチュード7.2）

被害想定

■建物被害

茨城県南部地震：930棟／河内町直下地震：992棟

■死者数

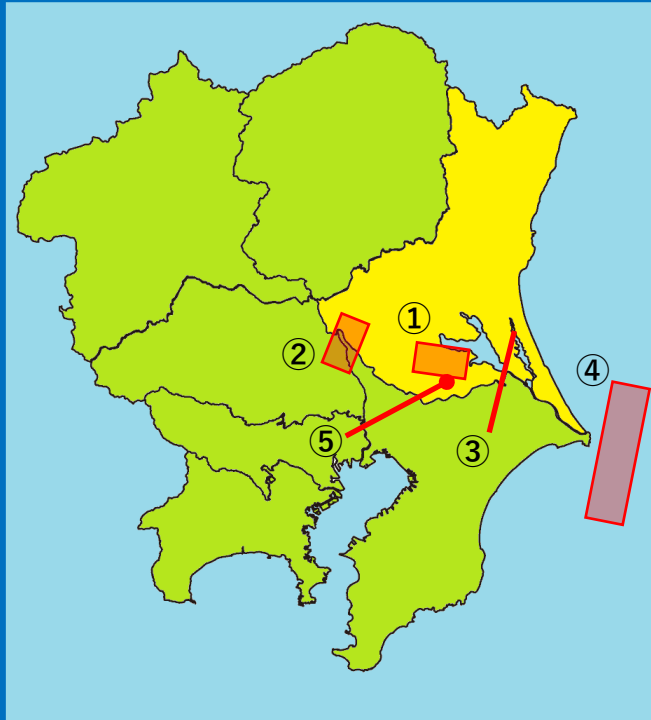
茨城県南部地震：2名／河内町直下地震：51名

■南部地震／河内町直下地震による被害想定

		南部地震	河内町直下地震
建物被害（棟）		930	992
出火件数（棟）	夏12時	0.07	3.1
	冬18時	0.73	30.3
	冬深夜	0.31	1.8
死者数（人）		2	50.9

■茨城県における想定地震の種類と最大震度


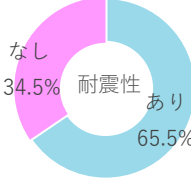

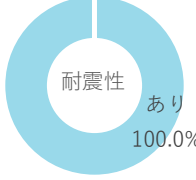
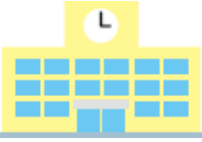
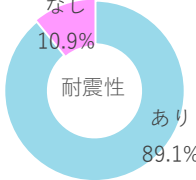
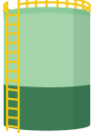
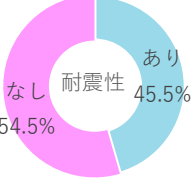

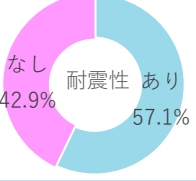
地震名	最大震度
①南部地震	6弱
②茨城、埼玉県境地震	6弱
③太平洋プレート地震	6強
④茨城県沖～房総半島沖地震	6強
⑤河内町直下地震	7





4. 耐震化の現状と目標

耐震化の現状

 住宅	総数： 4,282棟 耐震性あり： 2,805棟 耐震性なし： 1,477棟		目標 ⇒ 95%
 民間特定建築物	総数： 4棟 耐震性あり： 4棟 耐震性なし： 0棟		
 公共建築物	総数： 46棟 耐震性あり： 41棟 耐震性なし： 5棟		目標 ⇒ 100%
 危険物取扱建築物	総数： 11棟 耐震性あり： 5棟 耐震性なし： 6棟		目標 ⇒ 100%
 緊急輸送道路沿道建築物 *緊急輸送道路沿道で建物倒壊時に通行障害となる可能性のある建築物	総数： 7棟 耐震性あり： 4棟 耐震性なし： 3棟		目標 ⇒ 95%



5. 耐震化促進のための方針・所有者の義務と指導・助言

住宅・建築物所有者

建築物に係る耐震化の防災対策は、その**所有者が自らの責任においてその安全性を確保することを原則とする**

行政

建築物の所有者に対し、耐震性の確保に**必要な技術的・財政的支援や情報の提供をする**

多くの人が集まる一定規模以上の建築物や、緊急輸送道路沿道の建築物で災害時に**通行障害となる可能性のある建築物**の所有者は、**耐震診断と耐震改修の義務**があります。
 建築物の耐震診断及び耐震改修の適切な実施を確保するために必要があると認められる場合は、対象となる建築物の所有者等に対し**指導・助言、指示**を行い、著しく保安上危険となる場合は**勧告・命令**をします。さらに、それでも従わない場合は、**法律に基づき公表**する場合があります。



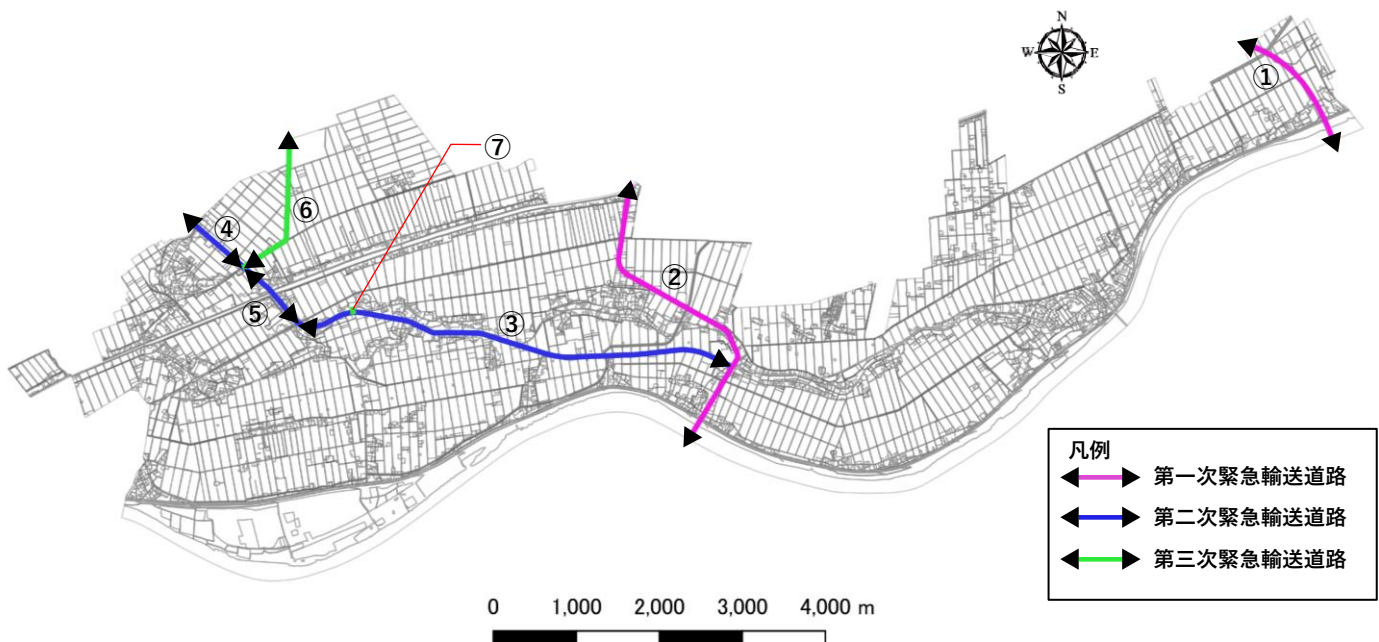
6. 緊急輸送道路

地震により緊急輸送道路等、防災上重要な道路に接する建築物が倒壊して道路閉塞を起こした場合、広域的な避難や救急・消火活動に大きな支障をきたし、緊急物資等の輸送や復旧・復興活動を困難にさせるため、道路閉塞を防ぐべく**緊急輸送道路に接する建築物について、重点的に耐震化を促進することが必要**です。

河内町では第一次緊急輸送道路が2路線、第二次緊急輸送道路が3路線、第三次緊急輸送道路が2路線の合計7路線が指定されています。

緊急輸送道路一覧・位置図

種別	番号	路線名	起点～終点
第一次 緊急輸送道路	①	首都圏中央連絡自動車道	猿島郡五霞町県境(埼玉県)～ 稲敷郡河内町県境(千葉県)
	②	国道408号	稲敷郡河内町県境(千葉県)～ つくば市田中国道125号(田中交差点)
第二次 緊急輸送道路	③	県道11号・取手東線	稲敷郡河内町源清田 一般県道河内竜ヶ崎線交差～ 稲敷郡河内町長竿国道408号 (長竿東交差点)
	④	県道68号・美浦栄線	稲敷郡河内町幸谷 一般県道河内竜ヶ崎線交差～ 龍ヶ崎市大徳町主要地方道美浦栄線 (梶内交差点)
	⑤	県道121号・河内竜ヶ崎線	稲敷郡河内町源清田 主要地方道取手東線交差～ 稲敷郡河内町幸谷 主要地方道美浦栄線交差
第三次 緊急輸送道路	⑥	県道68号・美浦栄線	竜ヶ崎飛行場～ 稲敷郡河内町幸谷 一般県道河内竜ヶ崎線交差
	⑦	町道2218号	稲敷郡河内町源清田主要地方道 取手東線交差(河内町役場交差点)～ 河内町役場





7. 耐震化促進のための施策

町では、耐震化を促進させるために、次の施策に取り組みます。

安全性への啓発と知識の普及

- 啓発資料・町HP等を活用した普及・啓発
- 講習会等の開催
- 揺れやすさマップ・液状化マップの活用
- 情報提供等の充実
- 木造住宅の耐震化に関する技術的な知識の普及

耐震化促進環境の整備

- 住民相談体制等の充実
- 耐震診断に関する情報の提供
- リフォーム・バリアフリー工事等にあわせた耐震改修への誘導
- 地域住民等との連携

耐震化促進のための支援策

- 助成制度の活用（町による「木造住宅耐震診断士派遣事業」など）
- 融資制度の活用（住宅緊急支援機構による「融資制度」など）
- 税制に対する措置の活用（「所得税」「固定資産税」の優遇や減額など）

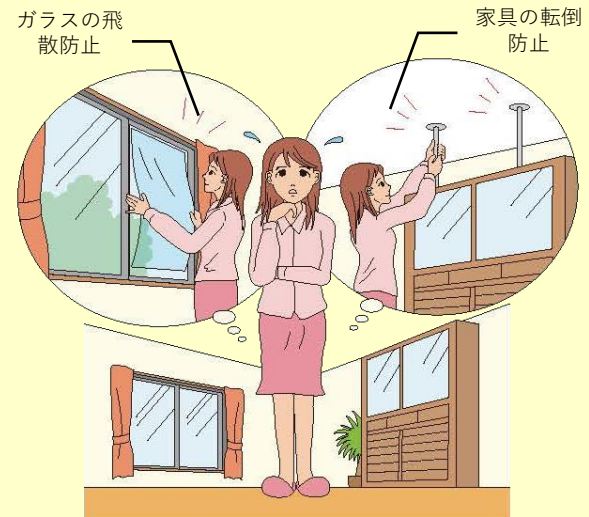
地震に備えての安全対策

- 落下物対策
- ブロック塀等の安全対策
- 家具等の転倒防止策
- 液状化による建築物被害の軽減対策

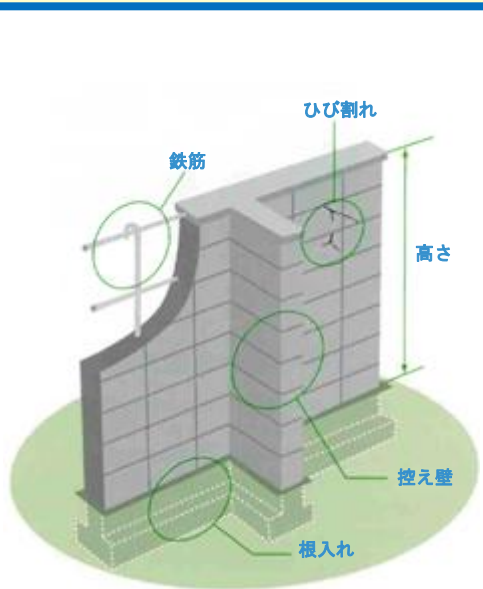
耐震補強金物の設置



木造住宅耐震化の例



地震に備えての安全対策



出典元：（一財）日本建築防災協会

項目	補強コンクリートブロック造	組積造(れんが造、石造、鉄筋のないブロック)
高さ	地盤から2.2m以下	地盤から1.2m以下
厚さ	10cm以上(高さ2m～2.2mの場合15cm以上)	高さの1/10以上
控え壁	(高さ1.2mを超える場合) 長さ3.4m以下ごとに高さの1/5以上突出	長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出
基礎	コンクリート基礎	コンクリート基礎
状態	傾きやひび割れがない	傾きやひび割れがない

以下の項目は専門家に相談して下さい

項目	補強コンクリートブロック造	組積造(れんが造、石造、鉄筋のないブロック)
基礎の根入れ	(高さ1.2mを超える場合)深さ30cm以上	深さ20cm以上
塀の鉄筋	壁の中直径9mm以上の鉄筋が縦横とも80cm間隔以下で配筋され、縦筋は壁頭部及び基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされている。	

お問い合わせ先

河内町 都市整備課

〒300-1392 稲敷郡河内町源清田1183

TEL 0297-84-2111 (代表)